

「日経研月報」～平成21年8月号(第374号)

時評

「地域の活性化」を思う～野球少年時代の思い出から～

福岡地所株式会社 代表取締役会長 榎本 一彦

…地域活性化の精神は、どのように培われるのか。身近なところに答えはある。

今月の特別記事

雇用をめぐる諸問題

大阪大学 社会経済研究所 教授 大竹 文雄

…「非正規雇用の問題」が象徴的に取り上げられる日本の雇用に潜む課題を明らかにし、解決のための重要論点を示す。

寄稿

シリーズ「日本の景気・世界の景気」第14回
景気循環における財別の動向

株式会社三菱総合研究所 政策・経済研究センター 主席研究員 後藤 康雄

…「金融」と「実体経済」がどのように影響を与え合っているか、「金利」と「生産」という変数により実証分析を行う。

寄稿

シリーズ「金融と不動産の融合」～第10回 社会的責任投資の収益性:理論的整理

ペンシルベニア州立大学 講師 吉田 二郎

…環境不動産などの社会的責任投資(SIR)の経済合理性に関する理論的な整理と既存研究のレビューを行う。

寄稿

消費税率引上げによる増収を社会保障に充てた場合の所得再配分効果について

内閣府 政策統括官付 参事官 河越 正明 補 佐 一方井 絢子
補 佐 吉中 孝 参事官付 斎藤 達夫

…消費税の負担増と社会保障の受益について、収入階層別に二つのケースにより試算し、その効果・影響を分析する。

寄稿

ユニバーサルデザインの商品群で便利・快適な生活シーンを創出
～日本人の特性、日本マーケットの可能性は大きな魅力～

オクソー・インターナショナル社 代表取締役社長 アレックス・リー

…ユニバーサルデザインの本質を追求した商品開発により、消費者の生活と共にありながら、自然な成長を目指す。

海外情報

米国レバレッジド・ローン市場の現況

株式会社日本政策投資銀行ニューヨーク駐在員事務所 次席駐在員 柏原 亮

…金融危機下のマーケットの変化に翻弄されてきたレバレッジド・ローンに、復調の兆し。

海外情報

<変わる米国ビジネスの潮流と日本(第24回)>

海外からの頭脳に依存するアメリカ競争力～科学技術力の底上げを目指すオバマ政権～

日本貿易振興機構(JETRO)サンフランシスコ 調査ディレクター 中島 文雄

…キーワードは「イノベーション」喚起。今のアメリカに必要な教育改革の方向性を探る。

海外情報

<ビジネスリーダーのための Emerging Asia Platform 2009(第8回)>

アジア途上国への投資にかかるカントリーリスクと現地事業計画の実践的チェックポイント

クロスボーダー・ジャパン株式会社 代表取締役社長 大場 由幸
(株式会社日本経済研究所国際局 主任研究員)

…中堅・中小企業のために、具体的なチェックポイントを項目ごとに詳細に提示した実践マニュアル。

地域情報
<北から南から>

成熟化社会への移行と地域経済の課題～熊本県の発展に向けて～

財団法人地域流通経済研究所 相談役 岩永 祥三

…グローバル化が進む中での地域経済の再編成に向けて、地域に求められるものは何か?地域シンクタンクの役割は何か?

地域情報
＜地域だより＞

仮想会社を通じての人材育成と産官学民による地域活性化活動
～学生教育のための仮想会社『可歩四季開者 Ttime』を事例として～
東海大学 福岡短期大学 准教授 竹内 裕二

…若者の早期離職減少を目指し、地域が一体となって取り組んだ学生教育の事例紹介。

研究員レポート

新たな展開が期待されるメコン地域 ～第2回 ベトナム：金融・経済危機対応と工業国への道～
株式会社日本経済研究所 国際局 上席研究主幹 関屋 宏彦

…2009年は日メコン交流年。今後日本とのビジネスの拡大が期待される当地域内各国の経済動向等を紹介する。

経営・金融法務
トピックス

資産流動化スキームにおける自己信託の活用について
株式会社日本政策投資銀行 法務・コンプライアンス部 参事役 若林 茂樹

…自己信託による倒産隔離の実現についての検討～課題の整理と今後の見通し。

経済トピックス

最近の米国住宅価格動向について～CS指数とFHFA指数との比較を中心に～
株式会社日本政策投資銀行 設備投資研究所 主任研究員 小田 圭一郎
株式会社日本経済研究所 調査第一局医療福祉部 副主任研究員 飛岡 寛子

…二つの指数の特徴を踏まえた現状分析と今後の動向についての予測。

コラム
＜永田村通信＞

自民の「自爆」解散

コラム
＜直言・曲言＞

早急に「乗数効果」論争をせよ
産経新聞社 特別記者・編集委員 田村 秀男

コラム
＜3-07ハ'の街角から＞

ポツダム会談の舞台～ツェツィリエンホーフ宮殿～
ジャーナリスト 松田 雅央

コラム
＜経済独眼＞

「ワーク・ライフ・バランス」を考える
株式会社日本政策投資銀行 人事部 次長 皆川 一志

景気ウォッチャー調査

日経研だより